

総務大臣  
金子 恭之 殿

## 中小小売商業関係予算、税制改正等に関する要望

令和 3年 12月 7日  
全国商店街振興組合連合会  
理事長 阿部 眞一

日頃より、地域の商店街及び中小小売商業者へのご支援、ご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。特に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、政府におかれましては、感染拡大防止と甚大な影響を受けている中小小売商業者へのご支援に全力で取り組んでいただいておりますことに厚く感謝申し上げます。

地域の商店街及び中小小売商業者は、人口減少、経営者の高齢化と後継者難、大手ネット通販事業者の急成長による需要減などの構造的諸課題に加え、相次ぐ台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるインバウンド需要の消失と国内自粛ムードの継続による国内消費の大幅な落ちこみにより未曾有の難局に直面しております。

全国商店街振興組合連合会は、政府による新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けた取組みとともに、苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援強化と強力な個人消費喚起策の実施を要望致します。具体的な要望事項は次のとおりです。

### 1. 新型コロナウイルス感染症等の甚大な影響への対応及び復興支援

- (1) 感染症の影響長期化を踏まえ、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込んでいただきました、事業復活支援金創設、資金繰り支援拡充、雇用調整助成金の特例措置延長等の着実かつ迅速な実施と、国税及び固定資産税等の地方税減免措置の拡充を要望します。併せて、地方創生臨時交付金等による地域の実情を踏まえた迅速な支援策実施を要望します。
- (2) 感染症の収束時における個人消費喚起のため、「がんばろう！商店街事業」を含む Go To キャンペーン事業の複数年にわたる実施・拡充及び最大規模となるプレミアム商品券事業、地域商品券事業（含：ワクチン接種加速支援に活用）を要望します。

### 2. 中心市街地の活性化支援

- (1) 空洞化が進む地方都市の中心市街地に、小売商業、医療、福祉、公共施設などの機能とともに居住の集積を図り、公共性の高い都市として再構築するため、コンパクトシティ化による地方創生に加え、ウォークアブル都市化を目指した新たな活性化展開を統一的に推進して頂けるよう要望します。
- (2) 地域でまちづくりを推進する「まちづくり会社」は地方自治体・会議所・商店街等と連携（出資）し、各種事業に取り組んでおりますが、未だ資金的・人的な課題を抱えている状況です。つきましては、地域におけるまちづくり推進の拠点として、また、商店街組織を下支えしていく組織として広範な支援の拡充を要望します。

- (3) 地方都市における個別の課題検討と再活性化に向けた事業展開を全国規模で支援していく事を目的に各分野(中活、ウォークアブル都市、パークPFI等の公共空間利活用、金融、テナントリーシング、都市経営、都市デザイン、リノベーション事業、市街地再開発事業、DX関連事業、出店サポート、駐車場関連事業、調査事業、情報発信事業、データマーケティング事業等)のスペシャリストをチームで運用するための組織設置と運用に関する支援を要望します。

### 3. 中小小売商業者関連予算の拡充強化

- (1) 地域の商店街が、地域コミュニティや地域住民の様々なニーズに対応するため、自治体等と連携して行う来街者の更なる利便性向上・来街促進、地域の持続的発展に資するソフト・ハード事業への支援を要望します。
- (2) 地域の中小小売商業者が抱える様々な課題に積極的に対応していくため、デジタル化とキャッシュレス化支援、最適なテナントミックス実現及びこうした取組を支える専門人材の派遣、業態転換・新分野進出支援等を要望します。
- (3) 地方自治体の財政状況が厳しいため、都道府県の商店街指導予算等の減少が続いているところ、十分な予算確保について強力にご指導いただくよう要望します。

### 4. 中小小売商業者関連税制の継続・拡充等

- (1) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格損金算入の特例措置等延長や中小法人の交際費課税の特例延長、土地に係る固定資産税の負担軽減措置を講じるとともに、中心市街地活性化法に基づく不動産取得等における登録免許税軽減措置延長等を要望します。また、中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る登録免許税・不動産取得税の軽減措置延長とデジタル化等を進めるための税制措置、コロナ禍の影響等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制の拡充等を要望します。
- (2) 消費税インボイス制度は、中小小売商業者に過度な事務負担を強いるとともに、免税事業者が取引から除外される懸念もあることから、その導入について十分な検証を行い、実施の是非について慎重に検討するよう要望します。
- (3) 小規模・零細事業者の事務負担を軽減するため、簡易課税制度及び事業者免税点制度を維持するとともに、適用事業者の範囲拡大、免税点の引き上げを要望します。
- (4) 中小企業への法人事業税外形標準課税の適用には反対します。